

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日

(第103期) 至 平成19年3月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

(363-019)

第103期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京ラヂエーター製造株式会社

目 次

	頁
第103期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第103期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 史 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	13,083,125	16,830,060	19,290,398	23,853,229	27,486,377
経常利益 (千円)	482,986	1,128,235	1,677,459	2,447,173	2,250,188
当期純利益 (千円)	206,369	586,839	1,023,288	1,332,141	2,348,319
純資産額 (千円)	2,781,403	3,541,841	6,034,574	7,470,322	10,036,726
総資産額 (千円)	19,742,438	21,170,040	21,622,191	27,267,728	23,090,353
1株当たり純資産額 (円)	257.68	326.65	416.76	516.40	678.87
1株当たり当期純利益 (円)	19.12	52.88	71.27	89.79	163.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.1	16.7	27.9	27.4	42.3
自己資本利益率 (%)	7.7	18.6	21.4	19.7	27.2
株価収益率 (倍)	6.5	7.1	7.8	10.8	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,517,923	1,875,063	1,677,312	606,817	△35,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△272,462	△793,293	△1,003,911	△1,822,343	6,731,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,381,518	△838,792	△1,409,727	1,206,384	△6,202,039
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	812,759	1,053,760	306,856	333,966	837,803
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	445	456 (99)	480 (142)	625 (200)	688 (293)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,565,943	16,189,425	19,152,823	23,442,311	26,722,889
経常利益 (千円)	514,909	1,022,554	1,575,788	2,178,073	1,875,237
当期純利益 (千円)	211,343	495,228	889,926	1,139,911	2,081,904
資本金 (千円)	540,000	540,000	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	10,800,000	10,800,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	2,925,471	3,610,915	5,995,307	7,116,849	9,106,810
総資産額 (千円)	19,444,924	20,728,404	21,370,120	26,689,528	21,734,693
1株当たり純資産額 (円)	271.02	333.05	414.31	492.11	632.92
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.58	44.40	61.92	76.71	144.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.0	17.4	28.1	26.7	41.9
自己資本利益率 (%)	7.5	15.2	18.5	17.4	25.7
株価収益率 (倍)	6.4	8.4	9.0	12.6	5.6
配当性向 (%)	—	11.3	8.1	7.8	4.1
従業員数 (名)	380	377	395	419	515
(ほか、平均臨時雇用者数)		(97)	(141)	(198)	(252)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
昭和21年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG. CO., LTD. と技術援助契約締結
昭和48年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年4月	インドネシア国C. V. AUTO DIESEL RADIATORS CO. (現PT. SELAMAT SEMPURNA) と技術援助契約締結
昭和57年5月	子会社東湘興産株式会社を設立(平成13年3月清算)
昭和59年2月	トーコー産業株式会社を設立(平成11年4月株式会社トークピアサービスと合併)
昭和62年2月	東神物流株式会社を設立(現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
昭和63年5月	米国現地子会社American TRS Inc. をインディアナ州に設立(平成10年4月清算)
平成元年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成3年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成4年1月	不動産の賃貸事業開始
平成7年9月	株式会社トークピアサービスを設立(平成16年4月 当社と合併)
平成11年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立(現連結子会社)
平成11年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
平成16年4月	中国現地連結子会社 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司を中国無錫市に設立
平成16年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年3月	「トークピア川崎」ビル売却

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社1社及び親会社2社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸事業等を行っております。

当社の企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

製造事業…………… 親会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

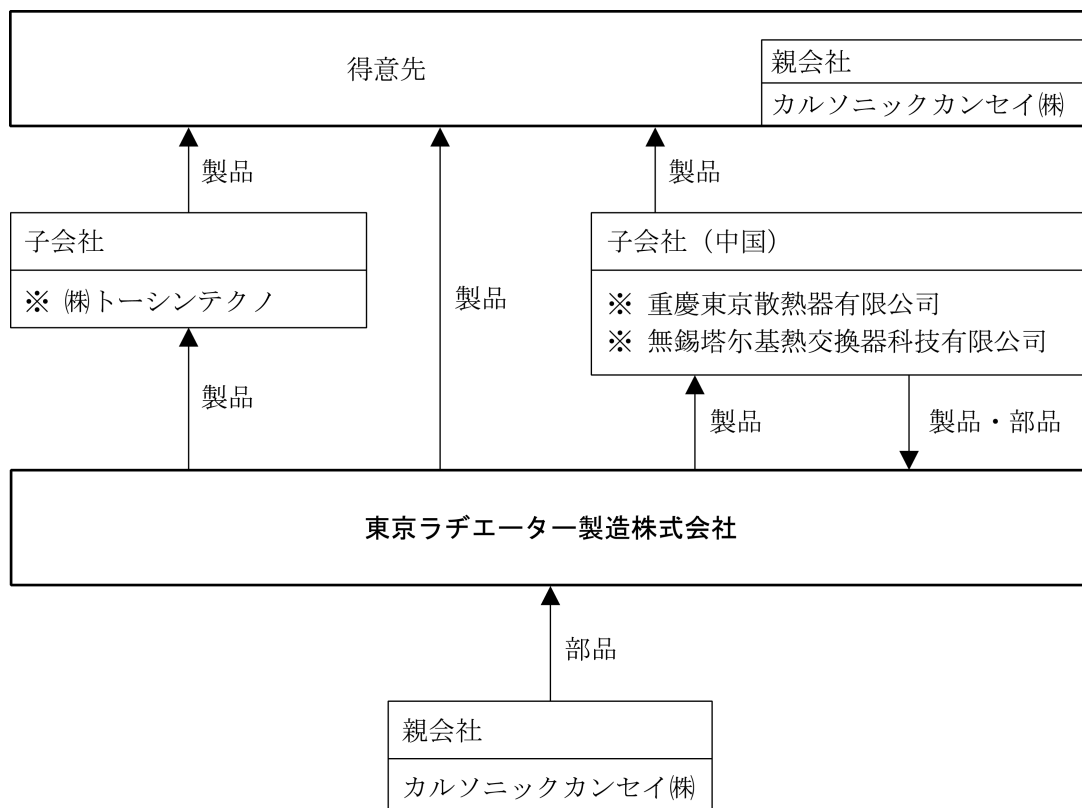
なお、当社が製造した製品の一部を中国にある子会社の重慶東京散熱器有限公司並びに無錫塔爾基熱交換器科技有限公司に対し販売しており、同社が製造し得意先に対し販売しております。また、同社から製品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて得意先に対し販売しております。

持分法適用の関連会社でありました山梨大瀬工業(株)は、平成18年9月28日付で保有株式の一部を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

不動産事業…………… これまで不動産事業として当社が事務所の賃貸を行ってまいりましたが、トークピア川崎ビルの土地・建物は、平成19年3月28日付で売却いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
日産自動車㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813,734千円	製造事業	—	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任…なし
カルソニックカンセイ㈱	東京都 中野区	41,454,737千円	製造事業	—	40.1	同社より材料及び部品を購入して おり、当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任…1名
(連結子会社)						
㈱トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15,000千円	製造事業	100.0	—	当社製品の一部を販売しており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸して おります。 役員の兼任…1名
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3,282千米 ドル	製造事業	57.0	—	同社より部品を購入し、当社製品 の販売をしております。 役員の兼任…1名
無錫塔爾基熱交換器科技有 限公司	中華人民 共和国 無錫市	5,220千米 ドル	製造事業	100.0	—	同社より部品を購入し、当社製品 の販売をしております。 また、技術援助契約に基づき、技 術供与を行っております。 役員の兼任…2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であります。

3 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は特定子会社に該当しております。

4 親会社の日産自動車㈱及びカルソニックカンセイ㈱は有価証券報告書を提出しております。
なお、被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社となっております。

5 持分法適用の関連会社でありました山梨大瀬工業㈱は、平成18年9月28日付で保有株式の一部を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	688 (293)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ63名増加したのは、主として生産量の増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
515 (252)	37.2	12.9	5,934,664

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ96名増加したのは、主として生産量の増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数422人)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも拡大基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属するトラック業界におきましては、NOx・PM法による排ガス規制の代替需要が一巡しつつあるものの、依然として国内販売、輸出ともに底堅い状況となりました。また、産業・建設機械業界におきましても、企業業績の回復による民間設備投資の増加や北米・アジア向け等の輸出の増加などにより、好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは「顧客満足度No. 1を目標に競争力ある製品を創造しグローバル市場へ提供する」を経営方針として、市場トレンドに基づいた先行開発力の強化と品質レベルの向上、全世界的に規制強化の方向へ進んでいるディーゼルエンジンの排ガス規制に対応するEGRクーラー、ラジエーター並びにインタークーラー等の熱交換器の売上拡大に全社をあげて取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は274億86百万円（前連結会計年度比15.2%増）、損益面におきましては、営業利益は22億56百万円（同9.7%減）、経常利益は22億50百万円（同8.0%減）、また、当期純利益はトクピア川崎ビルの売却による固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、法人税等を控除した結果、23億48百万円（同76.3%増）となりました。

製造事業におきましては、ディーゼルエンジンの排ガス規制に対応するEGRクーラー、ラジエーター並びにインタークーラー等の熱交換器の売上拡大に全社をあげて取り組んだ結果、売上高は263億94百万円（同15.9%増）となりましたが、営業利益につきましては、売上高の増加に伴う諸費用の増加を抑制するため全社的な原価低減活動に取り組んだものの、原材料価格の高騰などを補うことが出来ず、17億62百万円（同12.9%減）になりました。

不動産事業におきましては、売上高は10億92百万円（同1.1%増）となり、ビル維持費用等の削減に努めた結果、営業利益は4億94百万円（同3.6%増）となりました。

また、本業への経営資源の集中と財務体質の改善及び総資産のスリム化をはかるため、平成19年3月28日付でこれまで不動産事業を行ってまいりましたトクピア川崎ビルの土地・建物を売却いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加の8億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は6億6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益38億98百万円、減価償却費16億43百万円及び固定資産除却損50百万円の非資金項目並びに仕入債務の増加8億94百万円、未払消費税等の増加4億47百万円等による収入に対し、売上債権の増加14億円、たな卸資産の増加3億85百万円、長期預り保証金の返還30億23百万円及び法人税等の支払4億6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は67億31百万円（前年同期は18億22百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入89億60百万円等に対し、固定資産の取得による支出22億12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62億2百万円（前年同期は12億6百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済40億5百万円、長期借入金の返済21億3百万円及び配当金の支払93百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	25,817,346	116.5
不動産事業	—	—
合計	25,817,346	116.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	29,106,323	117.9	14,714,000	122.6
不動産事業	—	—	—	—
合計	29,106,323	117.9	14,714,000	122.6

- (注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	26,394,323	115.9
不動産事業	1,092,054	101.1
合計	27,486,377	115.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	11,190,534	46.9	13,030,424	47.4
日産ディーゼル工業株式会社	2,805,496	11.7	3,246,009	11.8

- 3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業収益の改善や個人消費の回復により、景気は今後も緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、自動車部品業界におきましては、国際的な品質・価格競争の激化や原材料価格の高騰などにより、今後も予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループは、グローバルな企業間競争に勝ち抜き、継続して利益を上げて行くために、EGRクーラー、SCRタンクに代表される環境対応製品の開発力の強化と品質の更なる向上、LCCの活用によるコストの削減に取り組み、クーリングシステムの専門メーカーとしてお客様に満足いただける価値ある製品の提供に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいり所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係わる影響

熱交換器、プレス成形品等の製造では、トラック、建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しております。

現在、これらのメーカーは財政状況及び経営成績が回復あるいは好調を維持しているところが多く、当面受注が減少する見込みは少ないものの、メーカー間の競争激化等による販売数量の減少によっては、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどをトラック、建設機械業界に依存しておりますが、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、現在ディーゼル車の排ガス規制強化及び輸出の伸張等により需要動向は強含みとなっておりますが、経済環境が変化した場合、受注減少により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競合状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競合メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループは、原材料の大部分を国内の企業から購入しておりますが、購入先の何らかの事情によりこれら原材料の入手が困難になった場合、生産が滞り当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社グループでは、親会社グループのキャッシュマネジメントシステムにより資金調達をしておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進をはかっており、アメリカにおける自動車産業品質標準規格 (ISO/TS16949) に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国国内動向に係わる影響

当社グループでは、中国に2社の製造子会社を有しておりますが、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化をすすめ火災、事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG, CO., LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和57年5月1日から 平成19年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT. SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和54年4月11日から 平成19年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取
無錫塔爾基熱交換器科技 有限公司 (中華人民共和国無錫市)	EGRクーラー及び その構成部品の製造技術	平成17年6月1日から 平成19年5月30日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

6 【研究開発活動】

乗用・商用自動車及び産業・建設機械関連製品での当社の主力製品は、地球環境保全への対応が企業の重要課題であると認識し、法規規制、市場動向及び顧客ニーズとの調和を配慮した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

今後、世界的に環境規制が益々強化される中で、環境に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び低燃費にも対応したEGRクーラー、インタークーラーの高性能化、高信頼性、低コスト化を実現し、国内外の顧客に採用していただいております。更に、排ガス浄化システム製品のSCRタンク（尿素タンク）を世界で初めて量産化に成功し、高い耐久信頼性と耐食性を兼ね備え、多彩なニーズに対応しております。

これらを支える基盤技術として、伝熱解析・構造解析・流体解析等に加え、更なる地球環境保全に貢献できるようもの造り技術開発を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、1億18百万円であります。

なお、不動産事業においては、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億77百万円減少の230億90百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ23億38百万円増加の135億18百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ65億16百万円減少の95億71百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものです。固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末に比べ66億1百万円減少いたしました。これは、新規設備投資を22億46百万円実施しましたが、トークピア川崎ビルの売却による減少72億6百万円と減価償却費の計上によるものです。投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは、株価上昇による時価の増加に伴い投資有価証券が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ65億47百万円減少の130億53百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少の129億37百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ56億1百万円減少の1億15百万円となりました。

これは、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ27億73百万円、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ9億25百万円、設備関係支払手形が前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加しましたが、短期借入金及び長期借入金が前連結会計年度末に比べ60億96百万円、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ13億59百万円、長期預り保証金が前連結会計年度末に比べ30億23百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が当期純利益の増加で前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加したことなどにより100億36百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.4%から14.9ポイント増加の42.3%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の516.40円から162.47円増加の678.87円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ15.2%増収の274億86百万円となりました。

製造事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15.9%増収の263億94百万円となりました。これは、ディーゼルエンジンの排ガス規制に対応するEGRクーラー、ラジエーター並びにインタークーラー等の熱交換器の売上拡大に全社をあげて取り組んだことによるものです。

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%増収の10億92百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は不動産事業ではビル維持費用等の削減により前連結会計年度に比べ減少しましたが、製造事業での売上高の増加及びステンレス材に代表される原材料価格の高騰などにより前連結会計年度に比べ37億13百万円増加の233億6百万円となりました。売上高の増加に伴う諸費用の増加を抑制するため、全社的な原価低減活動に取り組みましたが、原材料価格の高騰を補うことが出来ず、売上高に対する売上原価の比率は2.7ポイント上昇し84.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う発送費等の増加により前連結会計年度に比べ1億62百万円増加の19億23百万円となりましたが、継続した費用削減をすすめた結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べて0.4%減少の7.0%となりました。

③営業利益

営業利益は、全社的な原価低減活動による経費の削減に努力してまいりましたが、ステンレス材に代表される原材料価格の高騰などにより、前連結会計年度に比べ2億42百万円減少の22億56百万円となり、営業利益率も2.3ポイント減少の8.2%となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の52百万円の費用（純額）から6百万円の費用（純額）となりました。主なものは、為替差益が前連結会計年度の85百万円から27百万円に減少したものの、たな卸資産廃却損が前連結会計年度に比べ92百万円減少したことによるものです。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度の24億47百万円に対し8.0%減少の22億50百万円となりました。

⑥特別利益

特別利益は、前連結会計年度の1億28百万円から17億37百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益が1億24百万円減少したものの、固定資産売却益が前連結会計年度の1百万円からトークピア川崎ビルの売却により17億37百万円と増加したことによるものです。

⑦特別損失

特別損失は、前連結会計年度の5億84百万円から88百万円となりました。主なものは、製品無償補修費が前連結会計年度に比べ4億53百万円減少したことと、固定資産除却損が前連結会計年度の1億31百万円から50百万円に減少したことによるものです。

⑧法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の30.4%から7.8ポイント上昇し38.2%となりました。負担率上昇の主な理由は、繰延税金資産の取崩し及び試験研究費等の特別控除の減少によるものです。

⑨少数株主持分

少数株主利益は、中国子会社の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は中国におけるトラック販売が引き続き好調に推移したため売上高が増加し、さらに継続して全社にわたる原価低減をすすめた結果、前連結会計年度に比べ7百万円増加の60百万円となりました。

⑩当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の13億32百万円に対し、76.3%増加の23億48百万円となりました。また、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度89.79円に対し、163.21円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造事業を主とし全体で22億46百万円の設備投資を実施いたしました。

製造事業においては、ラジエーター製造設備、EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性の向上を目的とした設備投資を行い、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、不動産事業においては、トクピア川崎ビルの土地・建物を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	全社及び 製造事業	熱交換器等 製造設備	1,971,402	2,694,540	1,268,890 (88,254)	1,377,913	7,312,747	515 (252)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
 なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (神奈川県藤沢市)	製造事業	熱交換器等製造設備	50,400	163,800

(2) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
重慶東京散熱器有限公司	本社 (中国重慶市)	製造事業	熱交換器等 製造設備	2,616	114,709	— (—)	6,285	123,611	82
無錫塔爾基熱交換器科技有 限公司	本社 (中国無錫市)	製造事業	熱交換器等 製造設備	266,672	616,616	— (—)	52,004	935,292	85

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は17億41百万円であります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	製造事業	プレス金型 新設・更新	510,400	借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	—————
提出会社	神奈川県 藤沢市	製造事業	熱交換器製造設備 新設	167,300	借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力 1,000台/月の増加
重慶東京散熱器 有限公司	中国 重慶市	製造事業	熱交換器製造設備 新設	285,240	自己資金 及び借入金	平成19年 6月	平成19年 12月	生産能力 8,000台/月の増加

この他には現有設備の更新、老朽代替等であり、完成後の能力に著しい変動はありません。

なお、当連結会計年度末において、生産能力等に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の予定はありません。

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月18日 (注)	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

(注) 第三者割当

発行価格 1株につき 431円
 資本組入額 1株につき 216円
 割当先 カルソニックカンセイ株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	12	39	9	0	770	844	—
所有株式数(単元)	0	26,845	384	82,621	14,491	0	19,644	143,985	1,500
所有株式数の割合(%)	0.00	18.65	0.27	57.38	10.06	0.00	13.64	100.00	—

(注) 1 自己株式11,416株は、「個人その他」に114単元と「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	東京都中野区南台5丁目24-15	5,770	40.06
クレディエットバンクエスエイル クセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパンオパチュニ ティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	700	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	682	4.73
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
ビーエヌピーパリバセキユリ ティーズサービスルクセンブルグ ジャスデックセキユリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	600	4.16
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13-10	501	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	483	3.35
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	480	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟)	300	2.08
計	—	10,716	74.41

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかるものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,387,100	143,871	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,871	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数49個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造株	藤沢市遠藤2002番地1	11,400	—	11,400	0.08
計	—	11,400	—	11,400	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	44,550
当期間における取得自己株式	50	41,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,416	—	11,466	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の考え方につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	43	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	43	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	434	497	591	1,088	980
最低(円)	96	120	330	469	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	845	963	938	924	889	859
最低(円)	771	815	830	863	765	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		原 口 史 郎	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 同社空調工場長 北米カルソニックカンセイ社副社長兼北米カルソニック社社長就任 カルソニックカンセイ株式会社執行役員就任 当社顧問就任 当社専務取締役執行役員就任 当社代表取締役社長執行役員社長就任(現在に至る)	(注)3	124
常務取締役		田 宮 国 興	昭和20年8月24日生	昭和39年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業部長 当社営業開発部長 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在に至る)	(注)3	266
取締役		野 尻 文 雄	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社購買部長 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	180
取締役	原価管理部長	西 村 重 幸	昭和22年11月20日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月	日産自動車株式会社入社 カルソニック株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)原価管理部主管 当社原価管理部長 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	30
取締役		日 貝 良 一	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 同社群馬空調工場、佐野工場工場長 同社執行役員就任 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	30
常勤監査役		鷺 澤 和 彦	昭和21年12月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社第二事業本部企画管理部長 当社管理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注)4	210
監査役		秋 山 照 美	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成18年6月	日産自動車株式会社入社 栃木富士産業株式会社(現GKNドライブライントルクテクノロジー株式会社)執行役員就任 当社監査役就任(現在に至る)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		君山 教明	昭和25年10月16日生	昭和48年3月 関東精器株式会社(現カルソニック カンセイ株式会社)入社 平成9年2月 株式会社カンセイ(現カルソニック カンセイ株式会社)経理部主管 平成11年7月 同社情報システム部長 平成13年4月 カルソニックカンセイ株式会社 I T企画グループ部長 平成15年10月 株式会社CKF取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)5	—
計						

- (注) 1 監査役秋山照美及び君山教明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、内5名は取締役が兼務しております。
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 前任の郡司和芳の残任期間を継承し、平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- ・執行役員 原口 史郎 (代表取締役社長)
- ・執行役員 営業部・海外業務部・品質管理部統括 田宮 国興 (常務取締役)
- ・執行役員 購買部・開発部統括 購買部担当 野尻 文雄 (取締役)
- ・執行役員 総務部・経理部・原価管理部統括 西村 重幸 (取締役)
総務部・経理部・原価管理部担当兼原価管理部長
- ・執行役員 藤沢工場・技術部統括 技術部担当 日貝 良一 (取締役)
- ・執行役員 環境管理室統括 辻 修
環境管理室・品質管理部担当
- ・執行役員 開発部担当 川上 剛
- ・執行役員 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司総経理 木村 敏雄
- ・執行役員 藤沢工場担当兼藤沢工場長 村田 敬
- ・執行役員 営業部・海外業務部担当兼営業部長 半田 邦夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であるとの考え方にに基づき、経営意思決定プロセスの迅速化と透明性の確保、重要事実の適時適切な情報開示により、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、その整備・充実に積極的に取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間監査計画により計画的に行われ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会に常時出席し、非常勤監査役も必要に応じて取締役会に出席しております。監査役会は、定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行並びにグループ会社の業務や財産状態を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査人から中間決算及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人と必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率化を図っております。

社外監査役2名につきましては、当社の親会社において自動車業界における豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、監査役出席のもと毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ここでは、取締役会規則に則り、経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議・決定を行っております。

また、取締役の経営責任の明確化、経営環境変化への柔軟な対応を目的として、取締役の任期を1年としております。

(執行役員会)

経営の効率化、業務執行の迅速化をはかるため執行役員制度を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関として位置付けております。執行役員は、9名で構成され、取締役5名は執行役員を兼務しております。執行役員会は定例として毎週1回開催され、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果について活発な論議を行い業務執行の決定を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制整備の状況

当社は、平成18年5月に「内部統制の基本方針」を取締役会決議し、業務執行の法令及び定款への適合を確保、監視する体制を整備しております。

リスク管理体制については、社内のリスクに対する内部監査と情報セキュリティの整備を行う「リスク管理委員会」を設置し、各部門においてリスクを把握し、リスク評価及び対応方法の決定を行うこととしております。製品品質、環境等に関するリスクは、それぞれの専門委員会における管理に委ね定期的にリスク管理委員会に報告することとしております。

2. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	遠藤 忠宏	新日本監査法人	— (注)
	吉野 保則		— (注)
	賀谷 浩志		— (注)

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等7名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を公正な立場で受けております。

3. 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

	報酬額(千円)
取締役	146,908
監査役	16,191
合計	163,099

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

4. 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、28,000千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		333,966		342,422	
2 受取手形及び売掛金	※5	8,660,450		10,084,482	
3 たな卸資産		1,403,814		1,818,153	
4 繰延税金資産		255,736		437,807	
5 その他		528,717		838,796	
6 貸倒引当金		△2,500		△2,700	
流動資産合計		11,180,185	41.0	13,518,962	58.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物及び構築物		16,531,832		4,240,210	
減価償却累計額		6,785,640	9,746,191	1,999,519	2,240,690
(2) 機械装置及び運搬具		9,961,796		11,682,862	
減価償却累計額		7,701,639	2,260,156	8,255,326	3,427,536
(3) 工具器具及び備品		6,067,389		6,258,102	
減価償却累計額		5,365,048	702,340	5,285,644	972,457
(4) 土地			1,268,982		1,268,890
(5) 建設仮勘定			1,001,125		467,556
有形固定資産合計		14,978,796	55.0	8,377,132	36.3
2 無形固定資産		90,040	0.3	76,104	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	696,255		758,473	
(2) 繰延税金資産		2,661		93,045	
(3) 前払年金費用		165,190		140,666	
(4) その他		156,797		128,168	
(5) 貸倒引当金		△2,200		△2,200	
投資その他の資産合計		1,018,705	3.7	1,118,154	4.9
固定資産合計		16,087,542	59.0	9,571,391	41.5
資産合計		27,267,728	100.0	23,090,353	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	5,734,673		6,660,234	
2 短期借入金		4,293,322		300,060	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※3	906,000		—	
4 未払費用		1,008,463		919,049	
5 未払法人税等		139,713		2,913,401	
6 製品保証引当金		44,316		49,140	
7 設備関係支払手形	※5	1,165,282		1,274,415	
8 その他		591,776		821,376	
流動負債合計		13,883,545	50.9	12,937,677	56.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	1,197,000		—	
2 繰延税金負債		1,359,425		—	
3 退職給付引当金		34,684		44,512	
4 役員退職慰労引当金		102,387		71,350	
5 長期預り保証金	※3	3,024,013		—	
6 その他		—		87	
固定負債合計		5,717,510	21.0	115,950	0.5
負債合計		19,601,056	71.9	13,053,627	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		196,348	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,317,600	4.8	—	—
II 資本剰余金		778,300	2.9	—	—
III 利益剰余金		4,986,620	18.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		305,156	1.1	—	—
V 為替換算調整勘定		86,817	0.3	—	—
VI 自己株式	※4	△4,171	△0.0	—	—
資本合計		7,470,322	27.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,267,728	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,317,600	5.7
2 資本剰余金		—	—	778,300	3.4
3 利益剰余金		—	—	7,194,780	31.1
4 自己株式		—	—	△4,216	△0.0
株主資本合計		—	—	9,286,464	40.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	342,783	1.5
2 為替換算調整勘定		—	—	138,783	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	481,567	2.1
III 少数株主持分		—	—	268,694	1.2
純資産合計		—	—	10,036,726	43.5
負債純資産合計		—	—	23,090,353	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			23,853,229	100.0	27,486,377	100.0
II 売上原価			19,592,151	82.1	23,306,025	84.8
売上総利益			4,261,077	17.9	4,180,352	15.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		1,761,492	7.4	1,923,504	7.0
営業利益			2,499,585	10.5	2,256,847	8.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		224			2,525	
2 受取配当金		4,413			4,477	
3 為替差益		85,696			27,698	
4 賃貸料収入		7,732			7,153	
5 手数料収入		12,739			14,136	
6 持分法による投資利益		3,110			1,393	
7 その他		11,640	125,558	0.5	13,265	70,649
V 営業外費用						
1 支払利息		73,341			70,973	
2 たな卸資産廃却損		92,382			317	
3 その他		12,245	177,969	0.7	6,018	77,309
経常利益			2,447,173	10.3	2,250,188	8.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	1,524			1,737,417	
2 投資有価証券売却益		124,022			—	
3 その他		3,409	128,956	0.5	—	1,737,417
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	131,712			50,797	
2 健康保険組合脱退解約金		—			31,000	
3 製品無償補修費		453,000			—	
4 その他		130	584,842	2.5	6,864	88,662
税金等調整前当期純利益			1,991,287	8.3	3,898,944	14.2
法人税、住民税及び事業税		555,681			3,147,929	
法人税等調整額		50,595	606,276	2.5	△1,657,598	1,490,331
少数株主利益			52,869	0.2		60,293
当期純利益			1,332,141	5.6	2,348,319	8.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			778,300
II 資本剰余金期末残高			778,300
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,763,431
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,332,141	1,332,141
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		71,952	
2 役員賞与		37,000	108,952
IV 利益剰余金期末残高			4,986,620

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△93,526		△93,526
役員賞与(注2)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
当期純利益			2,348,319		2,348,319
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,208,159	△44	2,208,115
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)								△93,526
役員賞与(注2)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
当期純利益								2,348,319
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	161,939
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	2,370,054
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726

(注1) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,991,287	3,898,944
2 減価償却費		1,227,156	1,643,952
3 引当金の増減額(△:減少)		31,759	△16,185
4 受取利息及び受取配当金		△4,638	△7,002
5 支払利息		73,341	70,973
6 有形固定資産売却益		—	△1,737,417
7 投資有価証券売却益		△124,022	—
8 固定資産除却損		131,712	50,797
9 売上債権の増減額(△:増加)		△2,394,388	△1,400,721
10 たな卸資産の増減額(△:増加)		△524,850	△385,852
11 販売用プレス金型の増減額(△:増加)		△477,070	△61,931
12 前払年金費用の増減額(△:増加)		△34,593	24,524
13 仕入債務の増減額(△:減少)		1,775,321	894,220
14 未払費用の増減額(△:減少)		437,118	△87,449
15 未払消費税等の増減額(△:減少)		△142,678	447,999
16 長期預り保証金の増減額(△:減少)		11,580	△3,023,926
17 役員賞与の支払額		△37,000	△40,000
18 その他		△223,662	167,000
小計		1,716,372	437,926
19 利息及び配当金の受取額		3,975	5,596
20 利息の支払額		△72,984	△72,915
21 法人税等の支払額		△1,040,546	△406,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		606,817	△35,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,969,865	△2,212,908
2 有形固定資産の売却による収入		—	8,960,247
3 投資有価証券取得による支出		△9,592	△9,591
4 投資有価証券売却による収入		174,414	3,922
5 その他		△17,299	△9,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,822,343	6,731,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△:減少)		2,257,745	△4,005,469
2 長期借入金の返済による支出		△977,800	△2,103,000
3 配当金の支払		△71,952	△93,526
4 その他		△1,609	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,206,384	△6,202,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,252	9,677
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		27,109	503,837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		306,856	333,966
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	333,966	837,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当連結会計年度の中間連結会計期間末日より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)は、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップを行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 ③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	6 _____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	7 _____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,768,031千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃却損」の金額は5,149千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「販売用プレス金型の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「販売用プレス金型の増減額」の金額は、△275,456千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は87千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」の金額は△1,524千円、「有形固定資産の売却による収入」の金額は、2,419千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																			
1	受取手形裏書譲渡高 35,018千円	1	受取手形裏書譲渡高 34,151千円																		
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,704千円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579千円																		
※3	(1)このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>帳簿価額</td> <td>844,036千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>964,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,808,103千円</td> </tr> </table> (2)このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>帳簿価額</td> <td>7,361,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>7,361,403千円</td> </tr> </table>	建物	帳簿価額	844,036千円	土地	〃	964,067千円	計		1,808,103千円	建物	帳簿価額	7,361,312千円	土地	〃	91千円	計		7,361,403千円	※3	—————
建物	帳簿価額	844,036千円																			
土地	〃	964,067千円																			
計		1,808,103千円																			
建物	帳簿価額	7,361,312千円																			
土地	〃	91千円																			
計		7,361,403千円																			
※4	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 11,366株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,400,000株であります。	※4	—————																		
※5	—————	※5	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>797,416千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>287,547千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,708千円	支払手形	797,416千円	設備関係支払手形	287,547千円												
受取手形	21,708千円																				
支払手形	797,416千円																				
設備関係支払手形	287,547千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">294,566千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">343,070千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">148,854千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,927千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,073千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,316千円</td></tr> </table>	発送費	294,566千円	従業員給与手当	343,070千円	従業員賞与	148,854千円	役員報酬	144,927千円	退職給付費用	50,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,073千円	製品保証引当金繰入額	44,316千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">416,425千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">440,157千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">135,606千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,104千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,968千円</td></tr> </table>	発送費	416,425千円	従業員給与手当	440,157千円	従業員賞与	135,606千円	役員報酬	184,358千円	退職給付費用	39,925千円	役員退職慰労引当金繰入額	93,104千円	製品保証引当金繰入額	43,968千円
発送費	294,566千円																												
従業員給与手当	343,070千円																												
従業員賞与	148,854千円																												
役員報酬	144,927千円																												
退職給付費用	50,167千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,073千円																												
製品保証引当金繰入額	44,316千円																												
発送費	416,425千円																												
従業員給与手当	440,157千円																												
従業員賞与	135,606千円																												
役員報酬	184,358千円																												
退職給付費用	39,925千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	93,104千円																												
製品保証引当金繰入額	43,968千円																												
<p>※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> </table>		1,524千円	<p>※2 固定資産売却益 土地・建物及び構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,737,147千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,737,417千円</td></tr> </table>		1,737,147千円	機械装置及び運搬具	270千円	計	1,737,417千円																				
	1,524千円																												
	1,737,147千円																												
機械装置及び運搬具	270千円																												
計	1,737,417千円																												
<p>※3 固定資産除却損 建物及び構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">68,828千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61,833千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">131,712千円</td></tr> </table>		68,828千円	機械装置及び運搬具	61,833千円	工具器具及び備品	983千円	ソフトウェア	66千円	計	131,712千円	<p>※3 固定資産除却損 建物及び構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">32,596千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,119千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,081千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">50,797千円</td></tr> </table>		32,596千円	機械装置及び運搬具	14,119千円	工具器具及び備品	4,081千円	計	50,797千円										
	68,828千円																												
機械装置及び運搬具	61,833千円																												
工具器具及び備品	983千円																												
ソフトウェア	66千円																												
計	131,712千円																												
	32,596千円																												
機械装置及び運搬具	14,119千円																												
工具器具及び備品	4,081千円																												
計	50,797千円																												
<p>※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 212,435千円であります。</p>	<p>※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 118,163千円であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 333,966千円 現金及び現金同等物 333,966千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 342,422千円 流動資産その他(預け金) 495,380千円 現金及び現金同等物 837,803千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>138,600</td> <td>214,200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,425</td> <td>27,603</td> <td>25,822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,416</td> <td>3,831</td> <td>3,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,641</td> <td>170,034</td> <td>243,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具(機械装置)	352,800	138,600	214,200	工具器具及び備品	53,425	27,603	25,822	無形固定資産(ソフトウェア)	7,416	3,831	3,584	合計	413,641	170,034	243,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>189,000</td> <td>163,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,425</td> <td>38,288</td> <td>15,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7,416</td> <td>5,314</td> <td>2,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,641</td> <td>232,603</td> <td>181,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具(機械装置)	352,800	189,000	163,800	工具器具及び備品	53,425	38,288	15,137	無形固定資産(ソフトウェア)	7,416	5,314	2,101	合計	413,641	232,603	181,038
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具(機械装置)	352,800	138,600	214,200																																						
工具器具及び備品	53,425	27,603	25,822																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	7,416	3,831	3,584																																						
合計	413,641	170,034	243,606																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具(機械装置)	352,800	189,000	163,800																																						
工具器具及び備品	53,425	38,288	15,137																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	7,416	5,314	2,101																																						
合計	413,641	232,603	181,038																																						
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,568千円 1年超 181,038千円 合計 243,606千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,568千円 1年超 118,470千円 合計 181,038千円																																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72,846千円 減価償却費相当額 72,846千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62,568千円 減価償却費相当額 62,568千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	165,820	679,551	513,730
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	165,820	679,551	513,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	165,820	679,551	513,730

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
174,414	124,022	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000
合計	4,000

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	176,818	753,894	577,076
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	176,818	753,894	577,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	176,818	753,894	577,076

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000
合計	4,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>なお、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内内規」に従い、経理部で行っております。</p> <p>この「内規」に取引方針、承認方法等が明示されております。</p> <p>また、状況の報告を適時執行役員会に経理部長より報告をすることとなっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>当連結会計年度末日において期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日) 退職給付債務 $\Delta 2,434,832$ 千円 年金資産 $1,966,823$ 千円 <hr/> 未積立退職給付債務 $\Delta 468,009$ 千円 会計基準変更時差異の未処理額 $587,806$ 千円 未認識数理計算上の差異 $10,709$ 千円 <hr/> 連結貸借対照表計上額純額 $130,506$ 千円 前払年金費用 $\Delta 165,190$ 千円 <hr/> 退職給付引当金 $\Delta 34,684$ 千円	2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日) 退職給付債務 $\Delta 2,424,149$ 千円 年金資産 $2,054,180$ 千円 <hr/> 未積立退職給付債務 $\Delta 369,969$ 千円 会計基準変更時差異の未処理額 $522,494$ 千円 未認識数理計算上の差異 $\Delta 56,369$ 千円 <hr/> 連結貸借対照表計上額純額 $96,154$ 千円 前払年金費用 $\Delta 140,666$ 千円 <hr/> 退職給付引当金 $\Delta 44,512$ 千円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) 勤務費用 $112,623$ 千円 利息費用 $49,124$ 千円 期待運用収益 $\Delta 29,276$ 千円 会計基準変更時差異の費用処理額 $65,312$ 千円 数理計算上の差異の費用処理額 $64,082$ 千円 <hr/> 退職給付費用 $261,866$ 千円 (注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 勤務費用 $113,199$ 千円 利息費用 $48,002$ 千円 期待運用収益 $\Delta 39,336$ 千円 会計基準変更時差異の費用処理額 $65,312$ 千円 数理計算上の差異の費用処理額 $24,574$ 千円 <hr/> 退職給付費用 $211,752$ 千円 (注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,988千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,081千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,548千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">407,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,044千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">35,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">723,912千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,549,297千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△67,067千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△208,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,824,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,101,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255,736千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,661千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,359,425千円</td></tr> </table>	未払賞与	137,988千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	85,286千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	17,992千円	退職給付引当金	14,081千円	役員退職慰労引当金	41,548千円	固定資産減価償却費	407,810千円	未払事業税	18,044千円	製品無償補修費	35,999千円	その他	50,560千円	繰延税金資産小計	819,722千円	評価性引当額	△95,810千円	繰延税金資産合計	723,912千円	固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円	前払年金費用	△67,067千円	その他有価証券評価差額金	△208,574千円	繰延税金負債合計	△1,824,939千円	繰延税金負債の純額	△1,101,027千円	流動資産—繰延税金資産	255,736千円	固定資産—繰延税金資産	2,661千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	1,359,425千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">163,560千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,072千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,992千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">374,735千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">217,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">964,003千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">822,256千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△57,110千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△234,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△291,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">530,852千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">437,807千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,045千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	未払賞与	163,560千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	83,466千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	19,950千円	退職給付引当金	18,072千円	役員退職慰労引当金	28,992千円	固定資産減価償却費	374,735千円	未払事業税	217,977千円	その他	46,837千円	繰延税金資産小計	964,003千円	評価性引当額	△141,746千円	繰延税金資産合計	822,256千円	前払年金費用	△57,110千円	その他有価証券評価差額金	△234,293千円	繰延税金負債合計	△291,403千円	繰延税金資産の純額	530,852千円	流動資産—繰延税金資産	437,807千円	固定資産—繰延税金資産	93,045千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
未払賞与	137,988千円																																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																																								
有価証券評価損	85,286千円																																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																																								
製品保証引当金	17,992千円																																																																																								
退職給付引当金	14,081千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	41,548千円																																																																																								
固定資産減価償却費	407,810千円																																																																																								
未払事業税	18,044千円																																																																																								
製品無償補修費	35,999千円																																																																																								
その他	50,560千円																																																																																								
繰延税金資産小計	819,722千円																																																																																								
評価性引当額	△95,810千円																																																																																								
繰延税金資産合計	723,912千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円																																																																																								
前払年金費用	△67,067千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△208,574千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,824,939千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,101,027千円																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	255,736千円																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	2,661千円																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	1,359,425千円																																																																																								
未払賞与	163,560千円																																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																																								
有価証券評価損	83,466千円																																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																																								
製品保証引当金	19,950千円																																																																																								
退職給付引当金	18,072千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	28,992千円																																																																																								
固定資産減価償却費	374,735千円																																																																																								
未払事業税	217,977千円																																																																																								
その他	46,837千円																																																																																								
繰延税金資産小計	964,003千円																																																																																								
評価性引当額	△141,746千円																																																																																								
繰延税金資産合計	822,256千円																																																																																								
前払年金費用	△57,110千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△234,293千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△291,403千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	530,852千円																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	437,807千円																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	93,045千円																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社所在国との税率差</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.1%	在外子会社所在国との税率差	△4.7%	試験研究費等特別控除	△4.3%	その他	△1.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	30.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社所在国との税率差</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	1.2%	在外子会社所在国との税率差	△3.1%	試験研究費等特別控除	△1.5%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.1%																																																																																								
在外子会社所在国との税率差	△4.7%																																																																																								
試験研究費等特別控除	△4.3%																																																																																								
その他	△1.7%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	1.2%																																																																																								
在外子会社所在国との税率差	△3.1%																																																																																								
試験研究費等特別控除	△1.5%																																																																																								
その他	0.8%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,773,307	1,079,921	23,853,229	—	23,853,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	7,344	7,536	(7,536)	—
計	22,773,499	1,087,266	23,860,766	(7,536)	23,853,229
営業費用	20,750,664	610,516	21,361,181	(7,536)	21,353,644
営業利益	2,022,835	476,750	2,499,585	—	2,499,585
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,668,067	7,533,528	26,201,596	1,066,132	27,267,728
減価償却費	894,145	333,010	1,227,156	—	1,227,156
資本的支出	3,287,279	200	3,287,480	—	3,287,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,394,323	1,092,054	27,486,377	—	27,486,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	612	820	(820)	—
計	26,394,531	1,092,666	27,487,197	(820)	27,486,377
営業費用	24,631,761	598,588	25,230,349	(820)	25,229,529
営業利益	1,762,769	494,078	2,256,847	—	2,256,847
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,090,353	—	23,090,353	—	23,090,353
減価償却費	1,317,435	326,517	1,643,952	—	1,643,952
資本的支出	2,246,513	450	2,246,963	—	2,246,963

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 これまで不動産事業として事務所の賃貸を行ってまいりましたトークピア川崎ビルの土地・建物は、平成19年3月28日付で売却いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,630,466	2,630,466
II 連結売上高 (千円)	—	23,853,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0	11.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,948,403	2,948,403
II 連結売上高 (千円)	—	27,486,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	10.7

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	41,165,166	自動車部品 製造、販売	直接 40.2	兼任 1名	カルソニック カンセイ (株)の部品購 入	部品の購入 (注2)	2,139,878	買掛金	644,285
							当社製品の 販売(注2)	1,069,022	売掛金	—	
							資金の借入 (注2)	4,293,322	短期借入金	4,293,322	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております。

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。この借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	41,454,737	自動車部品 製造、販売	直接 40.1	兼任 1名	カルソニック カンセイ (株)の部品購 入	部品の購入 (注2)	2,183,108	買掛金	600,682
							当社製品の 販売	資金の貸付 及び借入 (注2)	495,380	流動資産 その他	495,380

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定されております。この貸付及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 516.40円	1株当たり純資産額 678.87円
1株当たり当期純利益 89.79円	1株当たり当期純利益 163.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,332,141千円 普通株式に係る当期純利益 1,292,141千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 14,389,965株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 10,036,726千円 普通株式に係る純資産額 9,768,031千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 268,694千円 普通株式の発行済株式総数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,416株 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,584株</p> <p>2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 2,348,319千円 普通株式に係る当期純利益 2,348,319千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,622株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,293,322	300,060	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	906,000	—	2.81	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,197,000	—	2.81	—
合計	6,396,322	300,060	—	—

(注) 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		63,009		18,020	
2 受取手形	※3 ※6	232,187		216,419	
3 売掛金	※3	8,846,132		9,798,757	
4 製品		262,177		296,381	
5 原材料		457,513		455,315	
6 仕掛品		258,547		329,314	
7 貯蔵品		31,244		29,924	
8 前払費用		28,584		34,255	
9 株主への短期貸付金	※3	—		495,380	
10 未収入金		325,012		265,943	
11 繰延税金資産		248,475		425,126	
12 その他		228,751		125,304	
流動資産合計		10,981,636	41.1	12,490,143	57.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		15,334,101		3,405,487	
減価償却累計額		6,167,535	9,166,566	1,583,493	1,821,993
(2) 構築物		924,812		539,643	
減価償却累計額		606,027	318,785	390,234	149,409
(3) 機械及び装置		8,935,208		10,602,935	
減価償却累計額		7,468,401	1,466,807	7,925,076	2,677,859
(4) 車両及び運搬具		100,146		95,409	
減価償却累計額		76,009	24,137	78,728	16,681
(5) 工具器具及び備品		5,953,083		6,147,210	
減価償却累計額		5,314,061	639,021	5,233,471	913,738
(6) 土地			1,268,982		1,268,890
(7) 建設仮勘定			998,033		464,175
有形固定資産合計			13,882,333		7,312,747
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,336		10,573
(2) 電話専用利用権			257		234
(3) その他の無形固定資産			4,320		2,128
無形固定資産合計			18,914		12,936
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			683,551		757,894
(2) 関係会社株式			15,597		15,579
(3) 関係会社出資金			790,322		790,322
(4) 長期前払費用			—		9,474
(5) 前払年金費用			165,190		140,666
(6) 繰延税金資産			—		89,712
(7) その他			154,182		117,415
貸倒引当金			△2,200		△2,200
投資その他の資産合計			1,806,644	6.8	1,918,865
固定資産合計			15,707,892	58.9	9,244,550
資産合計			26,689,528	100.0	21,734,693
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3 ※6	2,856,216		3,744,546	
2 買掛金	※3	2,903,650		2,902,292	
3 株主からの短期借入金	※3	4,293,322		—	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	906,000		—	
5 未払費用		994,443		870,310	
6 未払法人税等		121,752		2,884,838	
7 未払消費税等		—		448,561	
8 前受金		86,812		—	
9 預り金		25,430		20,338	
10 製品保証引当金		44,316		49,140	
11 設備関係支払手形	※6	1,165,282		1,274,415	
12 設備関係未払金		428,959		290,732	
13 その他		33,768		34,480	
流動負債合計		13,859,955	51.9	12,519,656	57.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,197,000		—	
2 繰延税金負債		1,359,425		—	
3 退職給付引当金		34,626		44,345	
4 役員退職慰労引当金		95,839		63,282	
5 長期預り保証金	※1	3,025,833		—	
6 その他		—		600	
固定負債合計		5,712,724	21.4	108,227	0.5
負債合計		19,572,679	73.3	12,627,883	58.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		778,300		—	
資本剰余金合計		778,300	2.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		135,000		—	
2 任意積立金				—	
(1) 固定資産圧縮積立金		2,307,773		—	
3 当期末処分利益		2,277,191		—	
利益剰余金合計		4,719,964	17.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		305,156	1.2	—	—
V 自己株式	※4	△4,171	△0.0	—	—
資本合計		7,116,849	26.7	—	—
負債・資本合計		26,689,528	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,317,600	6.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	778,300	
資本剰余金合計		—	—	778,300	3.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	135,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	6,537,342	
利益剰余金合計		—	—	6,672,342	30.7
4 自己株式		—	—	△4,216	△0.0
株主資本合計		—	—	8,764,026	40.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	342,783	1.6
評価・換算差額等合計		—	—	342,783	1.6
純資産合計		—	—	9,106,810	41.9
負債純資産合計		—	—	21,734,693	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,355,045		25,630,222	
1 製品売上高					
2 不動産賃貸収益		1,087,266	23,442,311	1,092,666	26,722,889
100.0					100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		247,586		262,177	
(2) 当期製品製造原価		19,328,647		22,087,213	
計		19,576,234		22,349,390	
(3) 期末製品たな卸高		262,177		296,381	
(4) 他勘定への振替高	※ 1	404,203		20,581	
差引		18,909,852		22,032,427	
(5) プレス金型売上原価		146,925	19,056,778	642,586	22,675,013
2 不動産賃貸費用			567,940		553,174
売上原価			19,624,718		23,228,187
売上総利益	※ 2		3,817,592		3,494,702
16.3					13.1
III 販売費及び一般管理費	※ 5		1,494,459		1,581,357
6.4					5.9
営業利益			2,323,133		1,913,344
9.9					7.2
IV 営業外収益					
1 受取利息		1		27	
2 受取配当金		5,913		5,977	
3 賃貸料収入	※ 6	7,732		9,452	
4 手数料収入		12,739		14,136	
5 その他		3,857	30,245	8,006	37,601
0.1					0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		72,830		70,765	
2 たな卸資産廃却損		92,342		317	
3 その他		10,132	175,305	4,625	75,708
0.7					0.3
経常利益			2,178,073		1,875,237
9.3					7.0
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 3	1,524		1,737,417	
2 投資有価証券売却益		124,022		—	
3 関係会社株式売却益		—		3,904	
4 会員権売却益		3,409	128,956	—	1,741,321
0.6					6.5
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 4	131,635		49,195	
2 健康保険組合脱退解約金		—		31,000	
3 製品無償補修費		453,000		—	
4 その他		—	584,635	421	80,617
2.5					0.3
税引前当期純利益			1,722,394		3,535,942
7.4					13.2
法人税、住民税及び 事業税		527,995		3,105,545	
法人税等調整額		54,488	582,483	△1,651,507	1,454,038
2.5					5.4
当期純利益			1,139,911		2,081,904
4.9					7.8
前期繰越利益			1,173,255		—
中間配当額			35,974		—
当期未処分利益			2,277,191		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,847,461	70.8	15,895,178	71.5
II 労務費	※1	2,768,804	14.2	3,302,224	14.8
III 経費	※2	3,031,370	15.5	3,222,817	14.5
作業屑控除			△0.5		△0.8
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計					
期末仕掛品たな卸高					
他勘定への振替高	※3				
当期製品製造原価					

前事業年度

当事業年度

脚注

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

なお、当期は総製造費用の1%超の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	546,713千円
退職給付費用	213,126千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

外注加工費	257,876千円
電力費	221,065千円
ガス費	75,443千円
減価償却費	778,993千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外費用への振替高	24,072千円
有形固定資産への振替高	5,054千円
販売費及び一般管理費への振替高	171,006千円
計	200,133千円

脚注

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	601,926千円
退職給付費用	173,086千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

外注加工費	100,677千円
電力費	262,927千円
ガス費	93,320千円
減価償却費	1,158,511千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺	19,738千円
有形固定資産への振替高	1,979千円
販売費及び一般管理費への振替高	51,763千円
計	73,480千円

不動産賃貸費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
租税公課		90,516	15.9	84,255	15.2
管理費		144,422	25.4	142,401	25.7
減価償却費		333,001	58.7	326,517	59.1
不動産賃貸費用		567,940	100.0	553,174	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,277,191
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		41,067	41,067
III 利益処分類			
1 配当金		50,360	
2 役員賞与金 (内監査役賞与金)		36,000 (—)	86,360
IV 次期繰越利益			2,231,898

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)							
剰余金の配当(注2)					△93,526		△93,526
役員賞与(注3)					△36,000		△36,000
当期純利益					2,081,904		2,081,904
自己株式の取得						△44	△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,952,377	△44	1,952,333
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△93,526
役員賞与(注3)						△36,000
当期純利益						2,081,904
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	37,627	—	37,627
事業年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	37,627	—	1,989,961
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△2,307,773	2,307,773	
剰余金の配当(注2)		△93,526	△93,526
役員賞与(注3)		△36,000	△36,000
当期純利益		2,081,904	2,081,904
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,307,773	4,260,151	1,952,377
平成19年3月31日残高(千円)	—	6,537,342	6,537,342

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注2) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①製品、原材料、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～20年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ③リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 ③リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,106,810千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」の金額は178,387千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は600千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃却損」の金額は5,149千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1</p> <p>(1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">844,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">964,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,808,103千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">7,361,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7,361,403千円</td> </tr> </table>	建物	帳簿価額	844,036千円	土地	"	964,067千円	計		1,808,103千円	建物	帳簿価額	7,361,312千円	土地	"	91千円	計		7,361,403千円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
建物	帳簿価額	844,036千円																			
土地	"	964,067千円																			
計		1,808,103千円																			
建物	帳簿価額	7,361,312千円																			
土地	"	91千円																			
計		7,361,403千円																			
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 43,200千株 発行済株式の総数 普通株式 14,400千株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				
<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">765,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">905,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主からの短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,293,322千円</td> </tr> </table>	売掛金	765,984千円	受取手形	59,211千円	支払手形	45,901千円	買掛金	905,018千円	株主からの短期借入金	4,293,322千円	<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">580,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主への短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">495,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">701,234千円</td> </tr> </table>	売掛金	580,836千円	受取手形	50,947千円	株主への短期貸付金	495,380千円	支払手形	6,229千円	買掛金	701,234千円
売掛金	765,984千円																				
受取手形	59,211千円																				
支払手形	45,901千円																				
買掛金	905,018千円																				
株主からの短期借入金	4,293,322千円																				
売掛金	580,836千円																				
受取手形	50,947千円																				
株主への短期貸付金	495,380千円																				
支払手形	6,229千円																				
買掛金	701,234千円																				
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,366株</td> </tr> </table>	普通株式	11,366株	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
普通株式	11,366株																				
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305,156千円であります。</p>	<p>5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">797,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">287,547千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,708千円	支払手形	797,416千円	設備関係支払手形	287,547千円														
受取手形	21,708千円																				
支払手形	797,416千円																				
設備関係支払手形	287,547千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定への振替高 特別損失「製品無償補修費」 302,622千円 営業外費用「たな卸資産廃却損」 89,997千円 販売費及び一般管理費 11,583千円 計 404,203千円	※1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 20,581千円
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費30%、一般管理費70%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 220,038千円 従業員給与手当 326,431千円 従業員賞与 144,084千円 退職給付費用 50,132千円 役員報酬 120,223千円 減価償却費 28,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,553千円 製品保証引当金繰入額 44,316千円 研究開発費 212,435千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費30%、一般管理費70%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 301,866千円 支払手数料 83,668千円 従業員給与手当 345,505千円 従業員賞与 129,094千円 退職給付費用 39,816千円 役員報酬 152,021千円 減価償却費 41,138千円 役員退職慰労引当金繰入額 91,584千円 製品保証引当金繰入額 43,968千円 研究開発費 118,163千円
※3 固定資産売却益 機械及び装置 1,524千円	※3 固定資産売却益 土地・建物・構築物 1,737,147千円 機械及び装置 270千円 計 1,737,417千円
※4 固定資産除却損 建物 55,327千円 構築物 13,500千円 機械及び装置 61,628千円 車両及び運搬具 204千円 工具器具及び備品 906千円 ソフトウェア 66千円 計 131,635千円	※4 固定資産除却損 建物 31,477千円 構築物 1,118千円 機械及び装置 13,827千円 車両及び運搬具 145千円 工具器具及び備品 2,625千円 計 49,195千円
※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており212,435千円であります。	※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており118,163千円であります。
※6 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは5,402千円であります。	※6 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは4,989千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	352,800	138,600	214,200	機械及び装置	352,800	189,000	163,800
工具器具及び備品	53,425	27,603	25,822	工具器具及び備品	53,425	38,288	15,137
ソフトウェア	7,416	3,831	3,584	ソフトウェア	7,416	5,314	2,101
合計	413,641	170,034	243,606	合計	413,641	232,603	181,038
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 62,568千円				1年内 62,568千円			
1年超 181,038千円				1年超 118,470千円			
合計 243,606千円				合計 181,038千円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 72,846千円				支払リース料 62,568千円			
減価償却費相当額 72,846千円				減価償却費相当額 62,568千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)、当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,577千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,058千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,910千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">407,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,477千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">35,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">809,799千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713,989千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,549,297千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△67,067千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△208,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,824,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,110,949千円</td></tr> </table>	未払賞与	137,577千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	85,286千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	17,992千円	退職給付引当金	14,058千円	役員退職慰労引当金	38,910千円	固定資産減価償却費	407,810千円	未払事業税	16,477千円	製品無償補修費	35,999千円	その他	45,278千円	繰延税金資産小計	809,799千円	評価性引当額	△95,810千円	繰延税金資産合計	713,989千円	固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円	前払年金費用	△67,067千円	その他有価証券評価差額金	△208,574千円	繰延税金負債合計	△1,824,939千円	繰延税金負債の純額	△1,110,949千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">160,170千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,004千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,692千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">374,735千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">216,777千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,989千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">806,242千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△57,110千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△234,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△291,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">514,838千円</td></tr> </table>	未払賞与	160,170千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	83,466千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	19,950千円	退職給付引当金	18,004千円	役員退職慰労引当金	25,692千円	固定資産減価償却費	374,735千円	未払事業税	216,777千円	その他	38,782千円	繰延税金資産小計	947,989千円	評価性引当額	△141,746千円	繰延税金資産合計	806,242千円	前払年金費用	△57,110千円	その他有価証券評価差額金	△234,293千円	繰延税金負債合計	△291,403千円	繰延税金資産の純額	514,838千円
未払賞与	137,577千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
有価証券評価損	85,286千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	17,992千円																																																																								
退職給付引当金	14,058千円																																																																								
役員退職慰労引当金	38,910千円																																																																								
固定資産減価償却費	407,810千円																																																																								
未払事業税	16,477千円																																																																								
製品無償補修費	35,999千円																																																																								
その他	45,278千円																																																																								
繰延税金資産小計	809,799千円																																																																								
評価性引当額	△95,810千円																																																																								
繰延税金資産合計	713,989千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円																																																																								
前払年金費用	△67,067千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△208,574千円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,824,939千円																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,110,949千円																																																																								
未払賞与	160,170千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
有価証券評価損	83,466千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	19,950千円																																																																								
退職給付引当金	18,004千円																																																																								
役員退職慰労引当金	25,692千円																																																																								
固定資産減価償却費	374,735千円																																																																								
未払事業税	216,777千円																																																																								
その他	38,782千円																																																																								
繰延税金資産小計	947,989千円																																																																								
評価性引当額	△141,746千円																																																																								
繰延税金資産合計	806,242千円																																																																								
前払年金費用	△57,110千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△234,293千円																																																																								
繰延税金負債合計	△291,403千円																																																																								
繰延税金資産の純額	514,838千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>特別税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.4%	特別税額控除による影響額	△5.0%	その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>特別税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	1.3%	特別税額控除による影響額	△1.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.4%																																																																								
特別税額控除による影響額	△5.0%																																																																								
その他	△2.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	1.3%																																																																								
特別税額控除による影響額	△1.6%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 492.11円	1株当たり純資産額 632.92円
1株当たり当期純利益 76.71円	1株当たり当期純利益 144.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,139,911千円	1 1株当たり純資産額
普通株式に係る当期純利益 1,103,911千円	貸借対照表の純資産の部の合計額
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	9,106,810千円
利益処分による役員賞与金 36,000千円	普通株式に係る純資産額 9,106,810千円
普通株式の期中平均株式数 14,389,965株	普通株式の発行済株式総数 14,400,000株
	普通株式の自己株式数 11,416株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた
	普通株式の数 14,388,584株
	2 1株当たり当期純利益
	損益計算書上の当期純利益 2,081,904千円
	普通株式に係る当期純利益 2,081,904千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 14,388,622株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
いすゞ自動車(株)	828,978.88	489,924
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78.47	104,365
(株)みずほフィナンシャルグループ	135.2	102,616
日立建機(株)	12,947	41,300
(株)ミレアホールディングス	2,520	10,987
自動車部品工業(株)	10,000	4,700
いすゞシステムサービス(株)	5,200	2,600
自動車部品会館(株)	22,000	1,100
北日本ガス(株)	600	300
計	882,459.55	757,894

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,334,101	152,036	12,080,650	3,405,487	1,583,493	426,200	1,821,993
構築物	924,812	18,185	403,354	539,643	390,234	32,590	149,409
機械及び装置	8,935,208	1,804,137	136,409	10,602,935	7,925,076	576,075	2,677,859
車両及び運搬具	100,146	3,850	8,587	95,409	78,728	8,537	16,681
工具器具及び備品	5,953,083	772,460	578,333	6,147,210	5,233,471	484,682	913,738
土地	1,268,982	—	91	1,268,890	—	—	1,268,890
建設仮勘定	998,033	1,710,271	2,244,129	464,175	—	—	464,175
有形固定資産計	33,514,368	4,460,941	15,451,556	22,523,753	15,211,005	1,528,086	7,312,747
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	18,618	8,044	3,763	10,573
電話専用利用権	—	—	—	457	223	22	234
その他の無形固定資産	—	—	—	2,128	—	1,350	2,128
無形固定資産計	—	—	—	21,204	8,267	5,136	12,936
長期前払費用	—	24,430	14,955	9,474	—	—	9,474
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	
熱交換器製造設備	1,642,397千円
工具器具及び備品	
プレス金型	647,216千円
建設仮勘定	
熱交換器製造設備	999,179千円
プレス金型	704,517千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	
トークピア川崎ビル	12,010,847千円
構築物	
トークピア川崎ビル	400,294千円
工具器具及び備品	
プレス金型	403,770千円
トークピア川崎ビル	164,745千円
建設仮勘定	
熱交換器製造設備	1,396,545千円
プレス金型売上原価への振替	642,586千円
プレス金型	204,997千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200	—	—	—	2,200
製品保証引当金	44,316	43,968	39,144	—	49,140
役員退職慰労引当金	95,839	91,584	124,141	—	63,282

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

①現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,508
預金	当座預金	7,903
	普通預金	6,566
	別段預金	1,301
	外貨預金	741
	計	16,512
合計		18,020

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島建機(株)	75,316
(株)トーシンテクノ	50,947
T C M(株)	35,190
やまとエンジン販売(株)	25,031
(株)井関松山製造所	10,137
その他	19,795
計	216,419

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 3月	21,708
〃 4月	51,216
〃 5月	43,532
〃 6月	41,906
〃 7月	26,067
〃 8月	18,826
〃 9月	12,945
〃 10月以降	214
計	216,419

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	5,060,956
日産ディーゼル工業(株)	985,771
日立建機(株)	982,048
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	532,478
住商機電貿易(株)	397,589
その他	1,839,912
計	9,798,757

発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
8,846,132	26,863,305	25,910,681	9,798,757	72.6	126.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

④製品

区分	金額(千円)
熱交換器	236,608
燃料タンク	20,989
オイルパン	14,695
板金製品	24,088
計	296,381

⑤原材料

区分	金額(千円)
購入部品	317,276
伸銅品	50,350
鋼材	31,680
ステンレス	18,113
アルミ	10,145
銀鑢材	5,190
半田材	1,833
その他	20,724
計	455,315

⑥仕掛品

区分	金額(千円)
熱交換器	206,740
燃料タンク	33,061
オイルパン	17,733
板金製品	71,778
計	329,314

⑦貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具器具備品	27,201
設備材	227
その他	2,494
計	29,924

負債の部

⑧支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)笹野マックス	446,116
菱光産業(株)	419,806
大瀬工業(株)	236,230
東京ブレイズ工業(株)	189,913
伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	181,329
その他	2,271,150
計	3,744,546

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	797,416
” 4月	721,256
” 5月	764,392
” 6月	727,469
” 7月以降	734,010
計	3,744,546

⑨買掛金

相手先	金額(千円)
カルソニックカンセイ(株)	600,682
酒井新(株)	542,043
山崎金属産業(株)	383,673
菱光産業(株)	106,096
(株)笹野マックス	90,862
その他	1,178,934
計	2,902,292

⑩未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	1,943,824
地方税	941,013
計	2,884,838

⑪設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	153,762
(株)野路製作所	114,156
マツモト産業(株)	68,978
(株)和田技研	66,147
(株)カネコ・コーポレーション	65,572
その他	805,798
計	1,274,415

期日	金額(千円)
平成19年 3月	287,547
〃 4月	187,987
〃 5月	260,861
〃 6月	249,682
〃 7月	255,598
〃 8月	32,737
計	1,274,415

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額のほか金250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第101期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書の 訂正報告書	(第102期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書	(第103期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原安夫 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野保則 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗原安夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉野保則	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。